

現在一部自治体で実施されている「コンビニ交付サービス」は交付業者を委託する自治体が発行する住民基本台帳カードを利用すれば、セブンイレブンの約1万4千店舗のマルチコピー機から住民票の写しや各種税証明書などを入手することができる。コンビニ交付は2010年2月から東京都渋谷区三鷹市、千葉県市川市で試験的に行なわれ、自治体は46市町村で、本年度中の新規委託も福岡など11市町にとどまっている。

この夏、台風がたて続けに襲来し、農家に大きな被害を与えた。台風17号による被害はいかん再生产につなげるよう農家の支援を県に要請する考えはない。



交付サービスに新規参入のコンビニ

◇コンビニでの証明書等 交付サービス



長浜ひろみ 議員

る。全国的にみるとセブンイレブンの店舗がない地域、青森県や鳥取県、沖縄等では同サービスが受けられない。普及がすますまない要因の一つに、利用できるコンビニがセブンイレブンに限られていることが挙げられる。ところが2013年春からは、ローソンとサンクスの大手2社が参入し3社が交付サービスを取り扱う事になる参加自治体数も大幅に増加することを見込まれ、今後の展開が待される。コンビニ交付サービスは自治体の窓口を開いていなかったので、半から23時まで、時間が異なる場合がある証明書を取得する事ができ、住民が必要な時に都合のいい場所で居住自治体以外にある店舗でもサービスが受けられ、自治体によっては住民サービスを向上させられる他、窓口業務負担の軽減など、コスト削減効果にもつながるのではないかと考える。住基カード多目的の利用の取り組みをさせて本町での積極的な提案させていただきたい。

は住民票や所得証明書などの証明発行で、住民の利便性が高まるは感じています。については感じています。ただ本町で開始する場合のシステム導入費を業者から見積りを試算すると、5千万円以上になるため財政的負担が大きいのが課題です。また、コンビニでの証明書等の交付については、住基カード有効分の発行件数は約3%であり、今後、住基カード申請や活用状況は約79件で町人口全体の3%であります。現在、本町での住基カードの発行件数は1079件で、町人口全体会員の約1万4千店舗のマルチコピー機から住民票の写しや各種税証明書などを入手することができる。コンビニ交付は2010年2月から東京都渋谷区三鷹市、千葉県市川市で試験的に行なわれ、自治体は46市町村で、本年度中の新規委託も福岡など11市町にとどまっている。

【3月定例会会期日程】

※予定です。事前に議会事務局までご確認ください。

日	曜日	日 程
3月5日	火	本会議①
3月6日	水	本会議②
3月7日	木	本会議③
3月8日	金	本会議④//委員会①
3月9日	土	休会
3月10日	日	休会
3月11日	月	委員会②
3月12日	火	委員会③
3月13日	水	委員会④
3月14日	木	委員会⑤
3月15日	金	委員会⑥
3月16日	土	休会
3月17日	日	休会
3月18日	月	委員会⑦
3月19日	火	本会議⑤(一般質問①)
3月20日	水	休会(春分の日)
3月21日	木	本会議⑥(一般質問②)
3月22日	金	本会議⑦(一般質問③)
3月23日	土	休会
3月24日	日	休会
3月25日	月	本会議⑧(一般質問④)
3月26日	火	委員会⑧
3月27日	水	本会議⑨
3月28日	木	
3月29日	金	
3月30日	土	
3月31日	日	

お知らせ

3月 定例会のご案内

議会の審議内容や町の施策など、皆さんの中でも見て、耳で確かめてみませんか。

定例会は3月、6月、9月、12月に開かれます。

※開会時間は午前10時です。
※詳しいことは議会事務局まで。
☎ 945-5122

- ◇台風被害農家に支援を
- ◇国は国保へ支出金増を
- ◇住宅リフォーム助成を
- ◇消費税増税中止！



伊礼一美 議員

この夏、台風がたて続けに襲来し、農家に大きな被害を与えた。台風17号による被害はいかん再生产につなげるよう農家の支援を県に要請する考えはない。

建設部長 本町における台風17号による農家被害はサトウキビ、葉野菜類、花、果樹、バナナ等でおよそ610万円。農家支援については県の動向をみながら取りくんでいきたい。

建設部長 平成23年度国保会計は7億4千万円余の赤字。その主な要因は1985年以来、国が国保への

支出金を減らし続けたことによる。改善のために国に対しても支出去金を増やすように県に対しては県の一般会計から国保への繰り入れを要請する考えはない。

福祉部長 国保再建については国庫負担の引き上げが必要と認識し、全国町村会を通じて要請していきた。県の一般会計からの繰り入れ要請は厳しいが赤字解消に向けて取り組んでいきたい。

長びく不況から地域経済の活性化に道を開くために、地域経済への波及効果が高い住宅リフォーム助成制度を一括交付金を活用して創設する考えはない。

建設部長 本町モリファーム支援策として西原町工芸ギー導入助成金と西原町障害者住宅改修給付金事業、そして災害予防支援の西原町雨水利用促進助成金収集しながら検討したい。

町長 デフレ脱却が先だと想いますが、特に所得の低い層には消費税の逆進性が懸念されますので問題が大きいため、中止すべきだ。

西原町のサブ核◇坂田地域の将来まちづくりは



伊波波男 議員



住宅リフォーム助成の新聞記事

2016年の比較)を発表した。この試算は消費税増税による負担に加え、年少扶養控除の廃止と復興財源の均等割による住民税増税や復興特別所得税などの増税と年金・医療・介護保険料の引き上げ分、子ども当の制度変更に伴う給付減などを合計したものである。夫と専業主婦、小学生の子供2人の4人世帯で年収300万円の場合負担増は24万円、年収の8・1%になり、一ヶ月分の給料が消えてしまう。中止すべきだ。

町長 デフレ脱却が先だと想いますが、特に所得の低い層には消費税の逆進性が懸念されますが問題が大きいため、中止すべきだ。

建設部長 都市モノレール延伸に伴い通称浦西湖周辺となる徳佐田幸地地域の面積は、徳佐田・幸地地域に及ぶ35ヘクタール。現在約30ヘクタール都市計画の進捲状況は60%で、まちづくり意向調査を実施中です。また、浦西湖の区画整計上したが、方向性と進捲状況は、

都市整備課長 都市モノレール延伸に伴い通称グテーピラ道路、通称グテーピラの里道を西地区区画整理地内に階段で敷設計画を車道で迂回する形で計画変更も検討したいと、以前議会で答弁されているが、方向性は、今後、区画整理をする場合には、当然地権者がまとまりを設立していくことで、アプをしていきたい。程度青写真を提示できるよう案をつくっていきたい。ケートをお願いしている場合には、当然地権者がまとまりを設立していくことで、アプをしていきたい。程度青写真を提示できるよう案をつくっていきたい。

建設部長 2016年の比較)を発表した。この試算は消費税増税による負担に加え、年少扶養控除の廃止と復興財源の均等割による住民税増税や復興特別所得税などの増税と年金・医療・介護保険料の引き上げ分、子ども当の制度変更に伴う給付減などを合計したものである。夫と専業主婦、小学生の子供2人の4人世帯で年収300万円の場合負担増は24万円、年収の8・1%になり、一ヶ月分の給料が消えてしまう。中止すべきだ。

町長 デフレ脱却が先だと想いますが、特に所得の低い層には消費税の逆進性が懸念されますが問題が大きいため、中止すべきだ。

建設部長 本町モリファーム支援策として西原町工芸ギー導入助成金と西原町障害者住宅改修給付金事業、そして災害予防支援の西原町雨水利用促進助成金収集しながら検討したい。

町長 デフレ脱却が先だと想いますが、特に所得の低い層には消費税の逆進性が懸念されますが問題が大きいため、中止すべきだ。

建設部長 棚原・徳佐田間の歴史地権者202名の方々に12月10日までにと現在アンケートをお願いしている場合には、当然地権者がまとまりを設立していくことで、アプをしていきたい。程度青写真を提示できるよう案をつくっていきたい。